

各 位



平成 21 年 11 月 5 日
会社名 長野日本無線株式会社
代表者の 代表取締役社長
役職氏名 丸山 智司
(コード番号 6878 東証第 2 部)
問合せ先 CSR 室長
原 宏一
(TEL 026-285-1205)

中期経営計画の策定について

当社は、中期経営計画「Innovate NJ 2011」を別紙の通り策定いたしましたのでお知らせいたします。

当社は、前連結会計年度（平成 20 年度（2008 年度））までの 3 年間、前中期経営計画「Innovate NJ 2008」に基づき諸施策を展開してまいりました。経済環境の急激な悪化の影響もあり、売上高など計画未達成の要素はあるものの、新事業・新分野の育成、厳しい経済環境下での利益の確保および有利子負債の削減など、収益力および財務体質の強化において一定の成果が得られたものと考えております。

今回策定の中期経営計画につきましては、平成 23 年度（2011 年度）までの 3 年間の期間としており、急激に悪化した経済状況の影響を見極めつつ慎重に検討を重ねてまいりました。依然、不透明な経営環境では有りますが、前中期で残された課題を克服するとともに、不況下でも利益を確保でき、経済状況が好転した際に大きく飛躍できるよう、潜在的な成長力を高めることに主眼をおき、本計画を策定いたしました。

以 上

経営理念 長野日本無線は、豊かな自然を背景に、技術革新に努力し、生産活動を通じて広く社会に貢献する。

ビジョン “新しい価値”を提供する信頼のパートナー

当社に係るあらゆる人々との深い信頼の絆で結ばれた、新しい価値を提供する信頼のパートナーを目指し、お客様価値の創造と、夢や感動あふれるものづくりに邁進いたします。

1. 基本方針

基本方針 収益力の向上をもたらす新しい価値の創出

高度環境社会において、培った事業資産を基にお客様の喜びとなる新しい価値を創出し、新たな市場の開拓を通じて、安定成長と収益力の強化を実現する。

計数目標

連結指標	2008年度実績		2011年度目標
売上高	342 億円	➔	360 億円以上
経常利益	9.2 億円		18 億円以上
(経常利益率)	2.7 %		5.0 % 以上

2. 事業戦略

戦略1. 事業セグメントのバランス成長

重点施策

新事業の拡大に向けたリソースの最適配置

- 情報・通信 情報機器
- メカトロニクス 生産設備装置
- 電源・エネルギー 環境・省エネ関連電源

戦略2. 事業基盤の再強化

重点施策

強固な業務提携の確立
不採算機種種の終息

戦略3. 成長市場への新たな挑戦

重点施策

「環境・省エネ」、「安心・安全」、「自動化・省力化」のニーズへの対応
事業セグメント間のシナジーの追求
アライアンスの拡充
商品企画力の向上

戦略4. コアコンピタンスの追求

重点施策

戦略商品を中心に差別化技術を拡充
事業活動を通じた固有技術の拡充
広範囲の汎用技術の伝承

【戦略商品の差別化のための固有技術 / スキル】

情報・通信

・先進組込みコンピュータ技術
・無線通信 / ソリューション技術
・RFパワー応用技術

メカトロニクス

・搬送技術
・高速高精度位置決め技術
・状態認識技術

電源・エネルギー

・小型高効率電源技術
・電力マネジメント技術
(充電・放電・電力平均化技術)

3. 生産戦略

戦略1. 生産性の向上

重点施策

生産体制の再構築
社内・子会社・外注の役割改革による生産効率の追求

ゼロディフェクト

予防品証の徹底

生産方式の改革

JIT生産の拡大に向けた生産革新運動の発展

部材調達改革

アライアンス(共同購買)の推進による調達リードタイム短縮とコストダウン

更なる標準化の推進

部材 / 設計 / 製造・検査の標準化による生産リードタイム短縮とコストダウン

戦略2. ものづくり力の強化

重点施策

保有技術の進化と拡充

高密度実装、板金・成型・塗装技術、巻線部品の加工技術、金型技術、他

製造マシンの効率的導入

マシンの自社開発も含め他社とは違うものづくりを追求

戦略3 . ITの効果的活用

重点施策

業務プロセス改革とIT化の相補的な推進
生産性向上の諸施策にITを活用

4 . CSR戦略

戦略1 . 環境経営の強化

重点施策

環境価値の創出
環境配慮型製品の創出
環境設計の推進

環境保全活動の推進
廃棄物の削減(5R運動)
ムダの排除(省エネ運動)

企業市民としての社会貢献
地域活動
情報開示

戦略2 . サステナビリティの向上

重点施策

リスクマネジメントの強化
不断のリスクアセスメント
事故・災害損害の最小化(BCM)

企業倫理の定着
コンプライアンス行動規準の励行

5 . 人財戦略

戦略1 . 人財育成プログラムの実践

重点施策

OJTの推進
実践を通じた学習・訓練
動機付けと自己研鑽

積極的な登用
キャリアパスを考慮した抜擢人事

信賞必罰の評価の徹底

戦略2 . 全社運動の継続・強化

重点施策

6S活動 / 5K運動 / ZD運動の徹底
意識改革のため、生産性向上のための全社運動
を継承

環境保全活動の推進
意識改革のため、CSR戦略で掲げた5R運動、
省エネ運動を推進

【注記】

本資料に記載の内容は、種々の前提に基づくものであり、将来の計画数値や施策の実現を確約したり、保証するものではありません。